

令和4年度秋田県総合政策審議会 第2回産業・雇用部会 議事要旨

1 日 時：令和4年7月20日（水）午後1時30分～午後3時30分

2 場 所：秋田地方総合庁舎5階502・503会議室

3 出席者

◎産業・雇用部会委員

株式会社ドレッシング・エー 代表取締役 伊藤 明子

株式会社See Visions 代表取締役 東海林 諭宣

株式会社フォラックス教育 代表取締役 高橋 美佳子

株式会社フルヤモールド 常務取締役 古谷 美幸

□県

産業労働部 次長 石川 定人 他 各課室長 等

4 東海林部会長あいさつ

皆様、お忙しい中、お集まりいただきお礼申し上げます。コロナの新規感染者数が今日800人を超えたという報道があったが、本日は、土崎の方でもお祭りが行われ、竿燈まつりも開催に向けて動いている。私は、飲食店を経営しているが、最近は入店されるお客様の数が5月からだんだん増えてきて、非常にいい兆候だと思っていたところで、800人の感染者である。果たして、どんどん規制をかけていくのがいいのかどうかは難しい判断だと思うが、皆さん気をつけながら、一生懸命経済を回していくというのが一番いいと思っているところ。コロナに負けないような、秋田県をつくってあげればと、皆さんでいい審議ができればと思うのでよろしくお願ひ申し上げます。

5 議事

● 東海林部会長

それでは議事に入る。

議事(1)今年度の提言に向けた検討について、意見交換を行う。

・NO1「経営規模の拡大」について

◎ 古谷委員

県内の身近な事例を掲載したガイドブック等を作成した方が良くと思う。ガイドブックを参考にして、自分の会社でもできそうなことからチャレンジしていけば変わってくると思う。

また、M&A等を希望する会社に対し、身近な事例等の情報をガイドブック形式で提供

するのも良いと思う。

◎ 伊藤委員

本県にとって経営規模の拡大は重要な取組であり、経営者が前向きに取り組めるよう理解してもらうことが必要だと思う。

◎ 高橋委員

県内企業同士が、例えば協業という形でお互いのシナジー効果を出して成長していくというのは描けるビジョンだと思うので、古谷委員から意見があった事例集というのは良いと思う。また、企業同士がお見合いするに当たり、仲介するのは中央のコンサルタント業者が多いので、それよりは県内コンサルの方に間に入っていただく方がより安心感を持って取り組んでいけると思う。

● 東海林部会長

企業が経営規模を拡大していこうとしても、人材確保に難がある状況である。昨年も審議会の中で社内ベンチャーを取り上げていただいたが、企業の1事業に留まるのではなく中にいるスタッフ、人材が持っているスキルを生かし、新たな事業に着手することで多角化が図られ、企業の規模が大きくなっていくと考える。

・ NO2 「事業承継」について

◎ 古谷委員

親族内承継や社内の人材を社長とする承継など、様々な事業承継の形を掲載したガイドブックを作成し、分かりやすく発信していく必要があると思う。

また、情報収集の手段としてマッチング説明会のようなものを、県北・中央・県南地区に分けて行い、事例の発表など企業の話聞けるような場があれば良いと思う。秋田県内の企業を知るつなぎ手として、各銀行にパイプ役になってもらえれば、事業承継に関して身近になってくるのではないかと考える。

◎ 伊藤委員

秋田には古くから伝わる技術や熟練の技能を持った方や企業が多く、そういうところが廃業してしまうのはすごく残念なことなので、事業承継を希望する会社については情報の取扱いに配慮しながら、県内だけではなく県外や海外までSNS等を使って情報発信した方が良いと思う。

◎ 高橋委員

古谷委員から意見があったように、金融機関は様々な情報を持っていて、経営状態もあ

る程度把握されていると思うので、連携していく必要がある。また、セミナー等についてもオープンな環境だと参加しづらい事業者もいると思われるので、個別相談会のようにある程度クローズな形で行う必要があると思う。

● 東海林部会長

多角化を考えてる事業者は結構多いので、そうした方々と事業承継を考えている方々がマッチングできれば良いと思うし、多角化を考える層へのアプローチが必要だと思う。

□ 仲村産業政策課長

皆さんから身近な事例をガイドブック等で紹介していけば良いのではないかという意見を多数いただいたが、今でも「企業連携ハウツーブック」を作ってセミナーで配布したり、ユーチューブに事業承継の事例を動画で載せて分かりやすく紹介したりしている。皆さんからこうした意見が多く出たということは、なかなか届いてないということなので、内容も含め、皆さんに届くような情報発信の仕方を考えていきたい。

また、事業規模の拡大や多角化に向けては、金融機関等とも連携して、時にはオープンに、あるいはクローズといったように様々な形でのマッチングも充実させていかなければならないと思ったところである。

◎ 高橋委員

商工会主催の事業承継セミナーで、県のガイドブックを配布してもらえれば良かった。

事業者にとっての情報源は、接する機会の多い金融機関や商工会あるいは商工会議所なので、そういうところをハブにして県の資料・情報を展開してもらえれば、より隅々まで情報が行き届くようになると思う。

□ 石川産業労働部次長

東海林部会長から意見があった社内ベンチャーについて、経営規模の拡大の手段として確かに有効だと思うが、一方でリスクの高いものと思われる。その点はどのようにお考えか。

● 東海林部会長

起業や創業による0からのスタートよりは、社内で通常の業務に従事しながら、例えば、5割は新規事業へ携わって、5割は通常の働き方をするというようなこともできると思う。仮に事業がうまく行かなくなっても、引き返すことでリスク回避はできるものと思う。起業や創業の支援はあるが、社内ベンチャーや新しい事業に対する支援はあまりないので、支援していただくと大変助かる。

□ 仲村産業政策課長

経営規模の拡大に関して、社内ベンチャーが有効な手段であるとは考えたこともなかった視点なので、非常に参考になった。

・NO3「デジタル化」について

◎ 古谷委員

具体的な事例を紹介しつつ、コストの見える化ができるようになれば、経営者が実際に導入できるのではないかと思う。弊社はタイムカードで給料を手計算しているが、勤怠システムを入れることで、これだけ楽になるとか、ミスが防げるというのを具体的に社長に説明しないと、デジタル化の導入までいかないと思うので、メリット、デメリットを具体的に説明する必要があると思う。

◎ 伊藤委員

コスト面も含めてだが、デジタル化という言葉だけで拒否反応を起こす経営者もいると思うので、そうした方には利点を挙げて情報、事例を交えながら分かりやすく説明する機会が必要だと思う。

◎ 高橋委員

デジタル化の促進というのは、県内に限らず全国的な問題だと思うので、県外事業者の事例も含めて紹介する機会があればいいと思う。また、古谷委員の意見を聞いて、賃金計算一つとっても、システムを導入すれば効率化が図られるし、より大きな生産管理の場合も効率が図られるように、大小様々あると思うので、身近なところから色々な事例を示せばよりハードルが下がり、やってみようかなという気持ちになると思う。

● 東海林部会長

県外事業者の方々の事例もそうだが、支援を受けてデジタル化を図った事業者から、実際にお話を聞いた方が良いと思う。

◎ 古谷委員

大手企業の事例よりは中小企業がほとんどなので、中小企業で今やっていることを教えてもらった方がより身近だと思う。

□ 仲村産業政策課長

伊藤委員から事前にいただいた意見の中で、各企業にデジタル担当者を配置してその経費を補助するとあるが、企業でデジタル化を進めるためには外からのアドバイスも必要だが、社内人材の育成への支援も必要ではないかというご意見か。

◎ 伊藤委員

その通り。企業にはデジタル技術の初心者もたくさんいる。外部には聞きにくいことを社内の身近な人間に聞いた方が良いと思う。

□ 石川産業労働部次長

伊藤委員から指摘があった、企業内でデジタル化を引っ張っていくような人材は必要だと思ふし、そうした方が色々な情報を集め、企業の体制を整えることは大事だと思ふので参考にさせていただく。

・NO4「海外展開」について

◎ 伊藤委員

海外に商品を持っていく時に、例えば秋田で仕入れた物が台湾ではいくらになるかだとか、ある程度の情報は商社を通じて、このぐらいただったら売れるというのをまず検討しておかなければならない。いつ買えるか、どこの業者さんから買えるかと聞かれたときに、何も答えられず、取引に繋がらないというケースを何度も見ているので、事前に情報収集や商社との契約を行った方が良いと思う。

◎ 高橋委員

小さな事業者であればあるほど単独で商談に臨むと思うので、県内事業者がまとまって商社とやりとりをするような仕組みづくりができれば、より海外にチャレンジしやすいのではないかと思う。

□ 佐藤商業貿易課長

伊藤委員から意見があった海外に展開する際の基礎的な知識や販売方法を全く持たないまま、品物だけ持っていくケースは少なくなったものの、やはりまだ散見される。国外へ物を売るとなると、商社はどこを使うのか、あるいは向こうのインポーターとはどう繋がっていくのか、あるいは日本でこのぐらいのものを持っていくとどのぐらいで売れるのかといったことに関しては事前に準備しておくべきだが、実際商談会を分析しても、価格の問題等により最終的なところでまとまらないということが多。商談会に参加することに対する支援は行っているが、事前の相談や実際に現地に持っていく場合に問題となる部分等についてのサポートについても検討してまいりたい。

また、高橋委員から規模の小さい事業者の意見があったが、輸出に取り組める人材がいない、あるいは輸出や海外展開に取り組んでも、すぐには成果が出ないので余裕がなく単独では取り組めないという事業者が多いという現状である。秋田銀行系の地域商社や秋田犬ツーリズムなど商社的な機能を持っている事業者と連携して、比較的規模の小さ

い県内事業者が作っている生産品を何種類か集めて輸出するといった仕組みづくりを今年度から始めているところであり、委員からの提言等を踏まえて、事業を改善していきたいと思う。

・NO5「人材確保・育成」について

◎ 古谷委員

若者が仕事に就いてから短期間でやめてしまうケースが多いと思う。1回つまずいてしまって仕事に戻れず、ひきこもってしまう方が県内に5,000人から6,000人いると言われているので、つまずく前から、そしてつまずいたときに、どこに相談してどういう方法で次の就職につなげていくかサポートできる体制を整えることや情報提供していくことが必要だと思う。それは社会人になる前の段階、高校生や大学生に対して職に悩んだときはここに相談するんだよと教える仕組みも必要である。学生は一人ひとりが秋田県の大事な財産なので、学校側も就職のサポートだけではなく、つまずいてしまった時のサポートも強化して欲しいと思う。

◎ 伊藤委員

働きながら学びたいという女性はたくさんいるが、夜遅い時間だと学べない方がたくさんいると聞いているので、フレックスタイム制等を導入できれば、朝の時間、1時間会社に行く時間を遅くして、英語を学んでから会社に行くことも可能になるので、学びの時間を確保しやすい労働環境を整えるべきだと思う。

◎ 高橋委員

高卒者の県内就職率が近年は高くなってきており、これは県が取り組んできた企業博覧会等の成果が少しずつ出始めているためではないかと感じている。また、首都圏からAターンという形で秋田に戻ってきたいという人材もたくさんいると思うので、就職率については更に改善を図っていけるのではないかなと思う。

働きやすい労働環境について、今後介護世代が増えてくることから、急な休み等にも対応可能な働き方を整備していく必要があると思う。

□ 石川産業労働部次長

人材確保・育成について、非常に重要な課題であると県は捉えており、来年度に向けて、具体的に何ができるかを詰めているところ。産業労働部だけに限らず、全庁挙げて取り組まないと、この課題はなかなか解決に進まない。一つ伝えたいのが、本県は有効求人倍率が非常に高い状態で人材不足が生じている現状だが、業種別にみると、特に、建設、介護、福祉、運輸で著しく、非常に偏りも見られる。まずは、県が政策的に労働力を移動する取組が考えられないかというのが1点、もう1点は、就職してもすぐ離職してしまうとい

た状況を踏まえ、離職防止に向けた企業独自の取組を県で支援したいと考えている。

一方で、労働力の絶対数が足りないので、新たな労働力を秋田県に呼び込まなければならないといった視点も必要だと思う。外国人労働者の受入や障害者雇用、首都圏の大手企業社員の副業・兼業人材などにも着目して検討を進めているところである。

・NO6 「起業」について

◎ 伊藤委員

どの職種が起業しやすいか考えたとき、移住やAターンも含めて、IT分野や今若い人たちの中では農業がトレンドで、かっこいいと言われてるところがあるので、そうした流れを活用して秋田に来てもらえるような企画をした方が良いと思う。

● 東海林部会長

起業・創業が急ぎ足で進められることはよくあることで、KPIをかなり小さいところに置きながらスタートするという方々が多い。KPIを大きくするため、スタート期間をもう少しゆっくり先輩企業と一緒に伴走するとか、事業を始めてからも伴走支援が充実していれば、雇用も生まれるのではないかと思う。

・NO7 「情報関連産業の振興」について

◎ 古谷委員

デジタルに関しては、秋田県は首都圏等と比べれば遅れている部分があると感じるので、首都圏等のデジタル人材からアドバイスを等々もらえる体制を整備する必要があると思う。

◎ 高橋委員

民間企業でのICT活用を加速させるためには、今いる社員のスキルアップが重要であり、それに対する県の支援が必要だと思う。

◎ 伊藤委員

首都圏等で活躍しているデジタル人材を本県に呼び込むための施策が必要だと思う。

● 東海林部会長

県内の情報関連の学校、専門学校と民間企業の連携をしっかりとやることで、必要な人材の確保ができるのではないかと考える。例えば学生に、実際に動いている民間の事業の知識等を伝えることで、関係を持つことにつながり、県内に残る方々を増やしていくこともできるのではないかと思う。

- 仲村産業政策課長
高橋委員から社内にいる人のスキルアップに対する支援が必要だという意見があったが、これは県外での研修やセミナーが多いということか。
- ◎ 高橋委員
弊社に関して言えば、新しい開発言語や技術が出てくる度に、県外に行って研修を受けており、以前はこうした場合の県の補助があって利用していたが、継続的に支援があると非常に助かる。
- 仲村産業政策課長
先程の人材確保のところでもそうだったが、新たな採用も大事だが、今社内にいる人の学びの充実やスキルアップについての支援が必要ではないかという意見が皆さんから多く寄せられている。東海林部会長から意見のあった社内ベンチャーで優秀な人材を定着させるということにも通ずると思うが、今いる人のスキルアップ、定着も新規採用と同じくらい力を入れていかなければならないことだと感じた。
- ◎ 高橋委員
自己のスキルアップはモチベーションのアップにもつながり、働く側の満足感や意欲向上につながると思うので、そうした面からも大事なことだと思う。
- 仲村産業政策課長
東海林部会長の会社では、資格取得への支援や資格を取得した社員の方への給与面での手当支給が行われているか。
- 東海林部会長
資格を取ったところで、給料を一段階上げている。こうした手当の支給は、意欲につながると思う。
- 仲村産業政策課長
古谷委員の会社に以前伺ったときに、同じような取組をされているという話があったかと思う。
- ◎ 古谷委員
弊社は製造業の技術検定への参加費とともに、技術検定の取得等級を月々の給料に反映させる仕組みを作っている。

□ 石川産業労働部次長

東海林部会長の意見に関連して、高校では情報という科目が必修化されており、令和7年度には、大学共通テストの科目の一つとなるなど、大きな改革が起きようとしている。一方、県内の高校で情報を教える先生が十分いるかといえば、そんなにいない。その辺は教育委員会でもよく分かっていて、外部から講師を招聘して、県内の高校生に教えてもらうといった取組を加速化させようとしている。

・NO8「医療福祉・ヘルケア関連産業の振興」について

◎ 古谷委員

弊社が2020年に県のものづくりチーム秋田に参加させていただいた時に感じたことだが、ものづくり企業と医療現場のコミュニケーションがとれる場があれば良いと感じた。

◎ 伊藤委員

市場ニーズに即した製品やシステムの開発が必要だと思うので、医療機関や現場の医療従事者、製品開発者、大学との連携を推進していくことが必要だと思う。また、健康経営に取り組んでいる企業を積極的に表彰するなどPRすることで、企業イメージのアップにつながると思う。

◎ 高橋委員

弊社も数年前にヘルスケア産業に取り組んだことがあり、そのときにやはり古谷委員と同じことを感じた。現場とのコミュニケーションがあまりないこと、単年度で成果を出すというのが非常に難しいなど感じたので、複数年度、ある程度の期間を設定して支援していただく方が良いと思った。

□ 齊藤地域産業振興課長

皆さんから意見があったとおり、現場ニーズを取り入れた製品開発でなければいけないと思う。我々もリアルな形のニーズ発表会を行ってきたが、さらに今年度の事業で、デジタルプラットフォームを構築して、その中で現場ニーズの把握や県外企業とのマッチングを行っている。

また、健康経営についても伊藤委員の意見のとおり、企業の価値を高めるという意味では重要な手段だと思うので、福祉サイドと連携しながら、健康経営に取り組んでいるところを例えば補助金審査において優遇するとかそういったことができるのではないかとこの視点を持ちながら事業を構築していきたい。

・NO9「伝統的工芸品等産業の振興」について

◎ 伊藤委員

海外で、秋田の伝統的工芸品を何度かPRしたが、海外ではよく取り扱いが難しいと言われる。また、食洗機に対応できるかなど、日常使いができるかどうかの質問も多い。なかなか難しいとは思いますが、古い技術を利用しながら、普段使いできるような商品を開発していくことが必要だと思う。

◎ 高橋委員

伝統的工芸品は聞くよりも実物を見るといいなと思うので、実際に見てもらおう機会を増やしていった方が良く思う。また、事業者から聞いた話だと国内より海外の方が動きが多いということだったので、海外向けの発信を積極的に行った方が良く思う。

◎ 古谷委員

伝統的工芸品については、一般の人でも距離を縮められるような、値段を含め、買いやすいものであれば、馴染みが深くなると思う。また、中学生、高校生、大学生が、職場体験やインターンシップを経験して、こんなことしたよ、ということSNSで発信していくことで、難しく捉えがちな伝統的工芸品をより身近に感じてもらえるのではないかな。

□ 仲村産業政策課長

伊藤委員から事前にいただいた意見の中で、クラフト県のイメージを定着させるというものがあるが、秋田県は他の県よりも工芸品等を推していけるとお考えか。

◎ 伊藤委員

そう考えている。11月に秋田で伝統工芸の大きなイベントがあると伺ったので、それを契機として、今後も規模は小さくても、ものづくり展をやった方がいいのではないかなと思った。

□ 仲村産業政策課長

東海林部会長からは、事前にいただいた意見として、人材確保策として移住者をターゲットにした情報発信をしたらどうかというものがあつた。

● 東海林部会長

県内にいる方よりも県外にいる方のほうが、樺細工や大館曲げわっぱ、杉桶樽を注視しているので、そうした方々、従事してくれる方々に向けて情報を発信していく必要があると思う。

□ 石川産業労働部次長

委員の皆さんに伺いたいことがある。伝統的工芸品産業と一言で言うものの、例えば医

療福祉・ヘルスケア関連産業や情報関連産業と違った立ち位置だと考える人もいる。私もその一人であるが、むしろ観光資源、あるいは秋田県固有の文化という目線からアプローチして守っていくことが必要と考えるがいかがか。

● 東海林部会長

一つの伝統的工芸品をずっと作ることも必要だと思うが、それこそ多角化が必要だと思う。秋田に曲げわっぱを見に訪れる方もいるので、そこに向けて、宿泊業、観光事業と連携していくと、伝統工芸に携わる方も事業が増えていくのではないかと思う。

◎ 古谷委員

茶筒のイメージが強い樺細工も、名刺ケースのようにかわいい感じに形が変わって継承されていくという面もあると思うので、伝統的工芸品を作ってる方々も伝統を守りながら、今風にアレンジすることで、買いたいと思う人がもっと増えるのではないかと考える。

◎ 高橋委員

出身が湯沢なので川連漆器に携わる方々が身近にいるが、家族経営の事業者がほとんどで、それを継承していくのもやはり親族である。川連漆器を背負っていくんだという熱い思いを持って活動しているが、継承が厳しくなってくるという現実があるのであれば、県外等から人を呼び込むという取組も必要になってくると思うので、例えば全国にある美大関係の学校に対して人材を募集をするような仕掛けなどが必要になると思う。

◎ 古谷委員

それはすごく良いと思う。知ってもらうことが大事である。

◎ 高橋委員

もともとそういうものが好きな方々が集まるところに働きかけた方が効果も上がると思う。

◎ 東海林委員

伝統的工芸品だと家族経営が多いと思うので、それこそ起業・創業できたらいいなと思う。

・NO10「商業・サービス業の振興」について

◎ 伊藤委員

キャッシュレスを進めなければならないと思うが、個人経営の方が多いので、商店街等

から推進に向けた情報発信をしてもらう必要があると思う。

◎ 古谷委員

若者の定着に向けて話し合っているが、秋田は高齢者が多いのが現実なので、高齢者に対してもやさしいまちづくりをしていくことにより、地元の商店街を活性化させることができ、地域全体が活性化していくのではないかと思う。

● 東海林部会長

商店街振興組合は高齢化が進んでおり、キャッシュレス決済の導入や新しい感覚で物事を進めるということができない状態にあるのが一番の課題だと思っている。アドバイスできる方を派遣してもらったり、組合をもう少し若返らせる取組をしていけたら、活性化の事例が出てくると思う。組合のように広いエリアとして動いていかないと、点だけの動きだと大きなうねりはなかなか作れないと思う。

□ 佐藤商業貿易課長

昨年度から商店街の活性化に向けて、商店街の中での商品券の発行やイベント等を実施する際の補助事業を行っており、いくつかの商店街では若い人たちが中心になって動くという事例が多少出てきているので、好事例を紹介しながら、東海林部会長が話されたアドバイザーという形になるか分からないが、そうした支援内容も検討してまいりたい。

◎ 高橋委員

他県の取組になるが、組合への加盟金を県で補助し、新規店舗をオープンさせる丸ごとパックのような取組をやった県があり、新規参入が増加した事例があった。

・NO11「企業立地等の促進」について

◎ 伊藤委員

既に県で取り組んでいるが、これからますます誘致企業と地元企業のマッチング機会を増やして欲しいと思う。

◎ 高橋委員

県南にも誘致企業があつて女性が多いところだが、会社の中に保育所があるなど福利厚生面が非常に充実している。それ故に女性の方々が、多く集まってきていると思うので、ハード面の整備とソフト面の整備が整っているところが来てもらえれば、自然と雇用が増えるのではないかと感じた。

● 東海林部会長

団地周辺の街の状況や住み方、店舗の状況、住んでいる方々の子育ての環境を伝えていくのも重要だと思う。

ヤフーとLINEは、勤務地の制限を緩和し、リモートワークに力を入れている。交通費も月間15万円まで出るため、どこに住んでもいい状況である。こうした高度な人材の方々を秋田に呼び込み、副業等で地元の事業者の方々と連携することで良い効果が生まれるのではないかと思う。

□ 石川産業労働部次長

高橋委員から会社の設備整備の意見があったが、女性の勤務を意識する場合、保育所以外にどういった設備が必要だと考えるか。

◎ 高橋委員

例えば、リラックススペースやカフェスペース等の内観を公開している企業もあり、それに魅力を感じる女性も多いのではないかと思う。

□ 松井産業集積課長

伊藤委員から指摘のあった誘致企業と地元企業のマッチングについては、私も大事であると思う。当課内に企業訪問専門員を配置しており、誘致済み企業を訪問し動向や要望を伺っていると、取引の拡大、地元企業とのマッチングを図りたいという意見がある。そうした場合は、企業活性化センターと連携しながら、マッチングを図っている。成功事例もあり、横手に進出したトヨタの一次サプライヤー企業は、地元企業3社とマッチングして自動車部品をトヨタに出荷している。こうした好事例を横展開していきたい。

高橋委員から指摘のあった女性が働きやすい職場については、コールセンターの企業を指しているものと思われるが、この企業は福利厚生がしっかりしており、その設備整備に当たっては県でも補助を行っている。こうした部分を見える化して、更にPRしてみたい。

また、企業誘致に関する情報発信については、秋田県企業立地ガイドを作成しており、秋田県は教育水準の高いことや住みやすい街であるということをもPRしている。この他、工業団地を上から撮影した動画を公開する準備を進めている。

● 東海林部会長

以上で議事の(1)を終了する。

議事(2)他の部会の所掌事項に関連する意見について、事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

- ・事務局による説明

● 東海林部会長

それでは意見交換を行う。資料2について、補足説明はないか。

◎ 古谷委員

先程の海外展開に関連するところもあるが、昨今、世界情勢を見るに不安定極まりない中で、今後ハイパーインフレといった世界恐慌などが深刻になってくるのではないかと思う。日本の国内食料自給率が37%で、63%は輸入に頼ってるのが現状。そこで秋田県らしさというのはやはり農業だと思うので、今から少しでも自給自足の生活を、県としても、市としても町としても個人としても推奨し、自給率を上げていくことで、毎年悪天候により〇〇不足、例えば、今回玉ねぎ不足というニュースも聞こえてくるが、自分で作ったものを自分たちが食べるというのは本当に安心・安全な食生活になると思うので、秋田県らしく農業と福祉が連携して、農福連携の仕事、自家農業ができるようになれば、地域の活性化にもつながるし、食生活の安全にもつながっていくのではないかと思う。

◎ 伊藤委員

今後起業で農業をしたいという人が増えるのではないかと考えており、それに対して県外から移住してきた場合、住むところが必要になるので、空き家等を利用してその人たちをヘルプする方法が必要ではないかということと、農業体験をしたいという人にも空き家を提供していくような体制を作っていく必要があると思う。

◎ 古谷委員

子供たちにふるさとに戻ってきたいなというイメージを向上させるために、まずは秋田県を好きになってもらう必要があり、それは親御さんも影響してくると思う。親御さんが、秋田なんか何もないよ、と言って子供を育ててしまえば、子供はそういうふうになってしまう。子供たちにとって、また親御さんたちにとって、何が幸せなのか考えたときに、秋田県は米どころで、食べ物も非常においしい。人はお腹がいっぱいになった時に幸福感を感じると思う。例えば、高校生の給食だったり、小学生、中学生の朝食など食を通して子供たちに提供するような仕組みがあれば、親御さんも助かるのではないかと思う。これを県の取組で小学校、中学校、高校でやってみて、そこで成功すれば、秋田県の食材で子供たちを満足させ、幸せを感じさせることができるのではないかと思う。

また、前回若年女性の話があり、例えばAターンとか移住支援など県で色々支援を行っていると思うが、若年女性だけではなく、例えば30代女性が生活に疲れて、秋田に帰ってきたいなと思って子供3人連れて帰るなど様々なパターンがあると思う。どんな人でも、秋田県に帰ってきてそれなりにサポートを受けられるような状態にあった方がいいと思う。一定の人だけのサポートになってしまうとこぼれ落ちてしまう人が出てくると思うので、助成金支給によるサポートのほか、移住先でも生活が安定できるように、支援

員のような人の配置により、秋田県の生活も不安なく過ごしてもらえるのではないかと考える。

□ 石川産業労働部次長

子供たちに様々な機会に食事を提供するとあるが、秋田ならではの食材を使ってということか。

◎ 古谷委員

先程も教育水準が高いという話があったが、子供たちも勉強も運動もしなければいけないし、それに合わせて親御さんも動いてるのが現実だと思うので、例えば朝食、高校生であれば昼食といった部分で何かサポートができれば、勉強やスポーツに集中できると思うし、親御さんの負担も軽減されていくのかなと思う。

● 東海林部会長

以上で議事の（２）を終了する。

議事（３）その他について、事務局から説明をお願いする。

□ 事務局

- ・資料—３「本県の労働生産性」について説明

● 東海林部会長

それでは質疑に入る。先ほどの事務局の説明に対して、質問や意見等はないか。

◎ 古谷委員

弊社も製造業なので、非常に労働生産性は気にかかる。データで示されることで、山形県が労働生産性を上げていっていることを数字で理解することができた。こういうデータがはっきりと見えているので、山形県のような成功例を参考にしながら、秋田県でもできそうなことからチャレンジしていけば、労働生産性の向上に繋がっていくのではないかと感じた。

● 東海林部会長

以上で議事の（３）を終了する。

6 閉会

● 東海林部会長

それでは本日の議事をすべて終了する。

—— 議事終了 ——